

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年11月12日

【四半期会計期間】 第54期第2四半期(自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)

【会社名】 株式会社ハピネット

【英訳名】 HAPPINET CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 榎本 誠一

【本店の所在の場所】 東京都台東区駒形二丁目4番5号

【電話番号】 03(3847)0521(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員経営企画室長 石丸 裕之

【最寄りの連絡場所】 東京都台東区駒形二丁目4番5号

【電話番号】 03(3847)0521(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員経営企画室長 石丸 裕之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第53期 第2四半期 連結累計期間	第54期 第2四半期 連結累計期間	第53期
会計期間	自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2020年4月1日 至 2021年3月31日
売上高 (百万円)	111,340	125,189	259,313
経常利益 (百万円)	2,023	2,763	4,321
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	1,260	1,707	2,591
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,374	1,486	3,874
純資産額 (百万円)	39,906	41,860	40,973
総資産額 (百万円)	78,160	86,035	82,957
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	57.52	77.72	118.24
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	56.09	75.62	115.14
自己資本比率 (%)	50.2	47.9	48.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,438	561	10,262
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	631	933	1,533
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	666	550	1,217
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	17,371	21,037	21,744

回次	第53期 第2四半期 連結会計期間	第54期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2020年7月1日 至 2020年9月30日	自 2021年7月1日 至 2021年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	44.48	39.33

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

### （玩具事業）

主な関係会社の異動はありません。

### （映像音楽事業）

2021年4月1日付で、当社の映像メーカー部門を当社非連結子会社の株式会社ハピネットファントム・スタジオへ会社分割により事業承継し、また、同日付で当社非連結子会社の株式会社ファントム・フィルムを株式会社ハピネットファントム・スタジオへ吸収合併いたしました。これにより、株式会社ハピネットファントム・スタジオの当社グループにおける重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より同社を連結の範囲に含めております。

### （ビデオゲーム事業）

主な関係会社の異動はありません。

### （アミューズメント事業）

主な関係会社の異動はありません。

この結果、2021年9月30日現在では、当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社7社、関連会社1社及びその他の関係会社である株式会社バンダイナムコホールディングスで構成されることとなりました。また、非連結子会社が2社あります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における当社グループの関連業界におきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が依然として残り、先行きが不透明な状況で推移しているものの、商業施設の休業・営業時間短縮や商品の発売延期などが発生した前年同期からは持ち直しの動きが見られました。

このような状況の中、当社グループの経営成績につきましては、玩具事業でヒット商品があったことや、アミューズメント事業でカプセル玩具の販売が好調に推移したことにより、売上高、利益面ともに前年同期を大幅に上回りました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,251億8千9百万円(前年同期比12.4%増)、営業利益は26億円(同33.5%増)、経常利益は27億6千3百万円(同36.6%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は17億7百万円(同35.5%増)となりました。

なお、会計方針の変更として、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。このため、前年同期比較は基準の異なる算定方法に基づいた数値を用いております。詳細については、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(会計方針の変更)」をご参照ください。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### 玩具事業

玩具事業につきましては、コンビニエンスストア向け商材の売上が伸長し、BANDAI SPIRITSの「一番くじ」関連商品が依然好調に推移しているほか、トレーディングカードで「ポケモンカードゲーム」や「デュエル・マスターズ」のヒットがあったことなどにより、売上高、利益面ともに前年同期を大幅に上回りました。

この結果、売上高は480億3千5百万円(前年同期比20.6%増)、セグメント利益は15億3千2百万円(同30.6%増)となりました。

#### 映像音楽事業

映像音楽事業につきましては、コロナ禍で新譜の発売延期が発生した前年同期からの回復に加え、アニメ「ウマ娘 プリティーダービー Season2」のBlu-rayなどの一部ヒット商品があったことにより、売上高は前年同期を上回りました。利益面につきましては、緊急事態宣言下で当社出資映像作品の興行が低調に推移したことによる作品投資損失が発生し、前年同期と横ばいとなりました。

この結果、売上高は342億2百万円(前年同期比11.7%増)、セグメント利益は4億9千3百万円(同0.4%減)となりました。

#### ビデオゲーム事業

ビデオゲーム事業につきましては、「Play Station5」のハードなどは依然需要が強い状況が続いているものの、巣ごもり需要によりゲームハード、ソフトともに好調に推移した前年同期と比較して市場全体を牽引するようなヒット商品に恵まれず、売上高、利益面ともに前年同期を下回りました。

この結果、売上高は316億3千8百万円(前年同期比5.3%減)、セグメント利益は4億4千8百万円(同24.9%減)となりました。

#### アミューズメント事業

アミューズメント事業につきましては、当社グループの取引先である商業施設の休業・営業時間短縮の影響を受けた前年同期からの回復に加え、カプセル玩具の販売が好調に推移したことにより、売上高は前年同期を大幅に上回りました。利益面につきましても、当社が運営するカプセル玩具ショップ「ガシャココ」の出店拡大に伴う初期費用が発生したものの、売上高の伸長により前年同期を上回りました。

この結果、売上高は113億1千3百万円(前年同期比50.7%増)、セグメント利益は7億4千9百万円(同161.7%増)となりました。

(2) 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ30億7千7百万円増加し、860億3千5百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金の増加15億1千万円及び棚卸資産の増加16億9千1百万円によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ21億9千1百万円増加し、441億7千5百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加32億5千5百万円及び未払法人税等の減少5億9千万円によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ8億8千6百万円増加し、418億6千万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益計上による利益剰余金の増加17億7百万円、その他有価証券評価差額金の減少2億1千3百万円及び剰余金の配当による利益剰余金の減少5億5千万円によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて7億6百万円減少し、210億3千7百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、5億6千1百万円(前年同期は44億3千8百万円の獲得)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益の計上27億6百万円、売上債権の増加による使用9億4千8百万円、棚卸資産の増加による使用16億9千1百万円、仕入債務の増加による獲得26億3千5百万円及び法人税等の支払額13億1千3百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、9億3千3百万円(前年同期は6億3千1百万円の使用)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1億5千万円及び投資有価証券の取得による支出6億5千9百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、5億5千万円(前年同期は6億6千6百万円の使用)となりました。これは主に、配当金の支払5億5千万円によるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、4百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	64,000,000
計	64,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2021年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	24,050,000	24,050,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	24,050,000	24,050,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2021年7月1日～ 2021年9月30日		24,050,000		2,751		2,775

(5) 【大株主の状況】

2021年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社バンダイナムコホールディングス	東京都港区芝五丁目37番8号	5,883	26.57
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	2,140	9.67
株式会社SMBC信託銀行(株式会社三井住友銀行退職給付信託口)	東京都千代田区丸の内一丁目3番2号	676	3.05
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	524	2.37
井平 康彦	大阪府枚方市	483	2.18
河合 洋	東京都台東区	300	1.36
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140040 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10286, U.S.A. (東京都港区港南二丁目15番1号 品川インターシティA棟)	291	1.32
ハピネット社員持株会	東京都台東区駒形二丁目4番5号	278	1.26
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140044 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10286, U.S.A. (東京都港区港南二丁目15番1号 品川インターシティA棟)	252	1.14
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140042 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10286, U.S.A. (東京都港区港南二丁目15番1号 品川インターシティA棟)	236	1.07
計		11,065	49.98

(注) 1. 当第2四半期会計期間末現在における、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)及び株式会社日本カストディ銀行(信託口)の信託業務に係る株式数については、当社として把握することができないため記載しておりません。

2. 上記のほか、自己株式が1,910千株あります。

3. 当社は、「株式給付信託(J-ESOP)」制度を導入しており、当該制度に係る信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式130千株は、自己株式数に含めておりません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,910,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,094,800	220,948	
単元未満株式	普通株式 44,700		
発行済株式総数	24,050,000		
総株主の議決権		220,948	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式給付信託(J-ESOP)の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式130,000株(議決権の数1,300個)を含めております。

【自己株式等】

2021年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ハビネット	東京都台東区駒形 二丁目4番5号	1,910,500		1,910,500	7.94
計		1,910,500		1,910,500	7.94

(注) 株式給付信託(J-ESOP)の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式は、四半期連結財務諸表において自己株式として表示しており、その株式数は130,000株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2021年7月1日から2021年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2021年4月1日から2021年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	21,772	21,065
受取手形及び売掛金	30,813	32,323
電子記録債権	3,473	2,922
棚卸資産	6,827	8,519
その他	3,119	3,806
貸倒引当金	3	3
流動資産合計	66,003	68,634
固定資産		
有形固定資産	1,091	1,138
無形固定資産		
のれん	256	488
その他	2,115	1,914
無形固定資産合計	2,371	2,402
投資その他の資産		
投資有価証券	8,681	8,910
その他	4,833	4,971
貸倒引当金	23	22
投資その他の資産合計	13,491	13,860
固定資産合計	16,954	17,401
資産合計	82,957	86,035
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	29,097	32,353
未払法人税等	1,228	637
賞与引当金	242	246
その他の引当金	39	-
その他	6,715	6,160
流動負債合計	37,323	39,397
固定負債		
株式給付引当金	145	199
退職給付に係る負債	3,222	3,259
その他	1,292	1,318
固定負債合計	4,660	4,777
負債合計	41,984	44,175
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,751	2,751
資本剰余金	2,912	2,953
利益剰余金	33,582	34,687
自己株式	1,873	1,812
株主資本合計	37,373	38,578
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,844	2,631
繰延ヘッジ損益	8	0
その他の包括利益累計額合計	2,853	2,632
新株予約権	746	648
純資産合計	40,973	41,860
負債純資産合計	82,957	86,035

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
売上高	111,340	125,189
売上原価	99,451	111,671
売上総利益	11,888	13,518
販売費及び一般管理費	9,940	10,917
営業利益	1,948	2,600
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	92	100
持分法による投資利益	-	0
新型コロナウイルス感染症による 助成金収入	36	9
その他	48	53
営業外収益合計	178	164
営業外費用		
支払利息	0	0
持分法による投資損失	92	-
その他	10	1
営業外費用合計	103	1
経常利益	2,023	2,763
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産売却損	-	3
固定資産除却損	24	1
投資有価証券売却損	0	-
関係会社出資金評価損	-	52
特別損失合計	25	57
税金等調整前四半期純利益	1,998	2,706
法人税、住民税及び事業税	465	736
法人税等調整額	273	263
法人税等合計	738	999
四半期純利益	1,260	1,707
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,260	1,707

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	1,260	1,707
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,115	213
繰延ヘッジ損益	1	7
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	1,114	220
四半期包括利益	2,374	1,486
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,374	1,486
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,998	2,706
減価償却費	346	414
のれん償却額	72	104
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	1
賞与引当金の増減額(は減少)	2	2
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	22	37
受取利息及び受取配当金	93	101
支払利息	0	0
固定資産除売却損益(は益)	24	4
投資有価証券売却損益(は益)	0	-
関係会社出資金評価損	-	52
為替差損益(は益)	0	0
持分法による投資損益(は益)	92	0
売上債権の増減額(は増加)	2,655	948
棚卸資産の増減額(は増加)	1,346	1,691
仕入債務の増減額(は減少)	5,596	2,635
その他	651	1,501
小計	4,707	1,714
利息及び配当金の受取額	93	101
持分法適用会社からの配当金の受取額	57	57
利息の支払額	0	-
法人税等の支払額	761	1,313
法人税等の還付額	342	2
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,438	561
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	149	32
有形固定資産の取得による支出	241	150
有形固定資産の売却による収入	0	0
無形固定資産の取得による支出	350	118
無形固定資産の売却による収入	-	0
投資有価証券の取得による支出	5	659
投資有価証券の売却による収入	1	-
その他	186	38
投資活動によるキャッシュ・フロー	631	933
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の処分による収入	-	0
配当金の支払額	660	550
その他	5	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	666	550
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,139	922
現金及び現金同等物の期首残高	14,232	21,744
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	215
現金及び現金同等物の四半期末残高	17,371	21,037

## 【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

### 1. 連結の範囲の変更

2021年4月1日付で、当社の映像メーカー部門を当社非連結子会社の株式会社ハピネットファントム・スタジオへ会社分割により事業承継し、また、同日付で当社非連結子会社の株式会社ファントム・フィルムを株式会社ハピネットファントム・スタジオへ吸収合併いたしました。これにより、株式会社ハピネットファントム・スタジオの当社グループにおける重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より同社を連結の範囲に含めております。

### 2. 変更後の連結子会社の数

連結子会社 7社

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、返品権付きの販売について、従来は返品調整引当金を計上しておりましたが、返品されると見込まれる商品についての売上高及び売上原価相当額を認識しない方法に変更しており、返金負債をその他流動負債に、返品資産をその他流動資産に含めて表示しております。また、顧客への商品の販売における当社の役割が代理人に該当する取引について、従来は顧客から受け取る対価の総額で収益を認識しておりましたが、当該対価の総額から仕入先等に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は323百万円減少し、売上原価は146百万円減少し、販売費及び一般管理費は176百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ0百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は15百万円減少しております。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間において、新型コロナウイルス感染症に伴う新たな追加情報の発生及び前連結会計年度の有価証券報告書に記載した情報等についての重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

棚卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
商品	6,796百万円	8,488百万円
貯蔵品	30	31

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
給料手当及び役員報酬	3,759百万円	3,827百万円
賞与引当金繰入額	242	252
退職給付費用	201	348

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
現金及び預金勘定	17,399 百万円	21,065 百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	28	28
現金及び現金同等物	17,371	21,037

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月18日 定時株主総会	普通株式	660	30.00	2020年3月31日	2020年6月19日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する自社の株式に対する配当金3百万円を含めております。

なお、資産管理サービス信託銀行株式会社は、合併により2020年7月27日付で株式会社日本カストディ銀行に商号変更しております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年11月12日 取締役会	普通株式	550	25.00	2020年9月30日	2020年12月4日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する自社の株式に対する配当金2百万円を含めております。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月24日 定時株主総会	普通株式	550	25.00	2021年3月31日	2021年6月25日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する自社の株式に対する配当金2百万円を含めております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年11月11日 取締役会	普通株式	553	25.00	2021年9月30日	2021年12月6日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する自社の株式に対する配当金3百万円を含めております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	玩具事業	映像音楽事業	ビデオゲーム 事業	アミューズ メント事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	39,818	30,611	33,404	7,505	111,340		111,340
セグメント間の内部 売上高又は振替高							
計	39,818	30,611	33,404	7,505	111,340		111,340
セグメント利益	1,174	495	596	286	2,553	604	1,948

(注) 1. セグメント利益の調整額 604百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 604百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	玩具事業	映像音楽事業	ビデオゲーム 事業	アミューズ メント事業	計		
売上高							
顧客との契約から 生じる収益	48,035	34,202	31,638	11,313	125,189		125,189
その他の収益							
外部顧客への売上高	48,035	34,202	31,638	11,313	125,189		125,189
セグメント間の内部 売上高又は振替高							
計	48,035	34,202	31,638	11,313	125,189		125,189
セグメント利益	1,532	493	448	749	3,224	623	2,600

(注) 1. セグメント利益の調整額 623百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 623百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「玩具事業」の売上高が183百万円減少、セグメント利益が14百万円減少し、「映像音楽事業」の売上高が129百万円減少、セグメント利益が13百万円増加し、「ビデオゲーム事業」の売上高が1百万円減少、セグメント利益が0百万円減少し、「アミューズメント事業」の売上高が8百万円減少しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	57円52銭	77円72銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	1,260	1,707
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	1,260	1,707
普通株式の期中平均株式数(千株)	21,910	21,967
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	56円09銭	75円62銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	561	610
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 株主資本において自己株式として計上されている株式会社日本カストディ銀行(信託E口)に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第2四半期連結累計期間は113千株、当第2四半期連結累計期間は121千株であります。

(重要な後発事象)

(当社取締役に対する株式報酬型ストック・オプションの発行)

当社は、2021年11月11日開催の取締役会において、会社法第236条、第238条及び第240条に基づき、当社の取締役（社外取締役を除く。）及び当社の執行役員（同等の者を含む。以下、「執行役員等」という。）に対し、株式報酬型ストック・オプションとして募集事項を定め、新株予約権を発行することを決議いたしました。

1. 目的

当社の取締役、当社子会社の取締役及び執行役員等の報酬と当社株価との連動性を高め、株価上昇によるメリットのみならず下落によるリスクについても株主の皆様と共有することで、当社の業績向上と企業価値向上に対する貢献意欲をより高めることを目的に新株予約権を発行するものであります。

2. 新株予約権の発行要領

(1) 銘柄

株式会社ハピネット 2021年度株式報酬型新株予約権

(2) 新株予約権の割当日

2021年12月10日

(3) 新株予約権の発行数

526個

(4) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数

当社普通株式とし、新株予約権1個当たりの目的となる株式数（以下「付与株式数」という。）は100株とする。

(5) 新株予約権の割当対象者

当社の取締役（社外取締役を除く。） 4名  
執行役員等 8名

(6) 新株予約権の行使期間

2021年12月13日から2051年12月12日までとする。

(7) 新株予約権の行使に際して払い込むべき金額

新株予約権の行使により交付される株式1株当たり1円とし、これに付与株式数の総数を乗じた金額とする。

(8) 発行価格

新株予約権の割当日においてブラック・ショールズ・モデルに基づき算出した金額とする。なお、当該価額は、新株予約権の公正価額であり、会社法第246条第2項の規定に基づき、割当てを受ける者が、当該払込金額の払込みに代えて、当社に対して有する報酬債権と新株予約権の払込金額の債務とを相殺するものとする。

(9) 新株予約権の行使により株券を発行する場合の当該株券の発行価格のうちの資本組入額

新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項の規定に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、前記記載の資本金等増加限度額から前記に定める増加する資本金の額を減じた金額とする。

2 【その他】

2021年11月11日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当による配当金の総額..... 553百万円

1株当たりの金額..... 25円00銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日..... 2021年12月6日

(注) 2021年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し支払いを行います。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年11月12日

株式会社ハピネット  
取締役会 御中

東陽監査法人

東京事務所

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小林 弥

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 田部 秀穂

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 大島 充史

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハピネットの2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ハピネット及び連結子会社の2021年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前題に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前題に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。